

平成28年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>我が家の省エネ・創エネアクション支援</b>				所管	環境清掃部 環境課
行政計画	事業NO.	111	計画事業名	我が家の省エネ・創エネアクション支援		事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 平成17年度	
	[小 柱] (1)低炭素社会づくり					[終了予定] - 年度	
	[施 策] ②低炭素な暮らしの推進						
根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区環境MVP表彰要綱、東京都台東区再生可能エネルギー機器等助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等			
事業対象	一般区民						
事業目的	地球温暖化の普及啓発や家庭での省エネの実践を促すことで、区民のライフスタイルを環境配慮型へと変え、地球温暖化の最大の原因であるCO2排出量を削減する。また、再生可能エネルギー機器等の活用を促進することで、地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進する。						
事業内容	(1)省エネに関する普及啓発 (2)区民等に対する再生可能エネルギー機器等、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置の助成 (3)日々の生活で省エネに取り組むための「我が家のCO2ダイエット宣言」の実施 (4)夏季の省エネの取組みを募集し、優秀な個人、団体を表彰する「環境MVP」の実施・応募者に省エネ通信簿を交付 (5)区立小学校3～6年生の夏休みの課題として「こどもかんたん省エネカレンダー」を配布 (6)地球温暖化対策に関するイベントの実施(環境ふれあい館まつり、環境MVP表彰式記念講演) (7)共同住宅向け省エネコンサルタントの実施 (8)家庭向けソーラー診断の実施 (9)消費電力計測器(省エネナビ)の貸出						
委託の有無	一部委託	委託内容		環境MVP・省エネカレンダーのデータ集計及び分析委託、環境MVP記念講演講師派遣委託、環境ふれあい館まつりイベント業務委託、共同住宅向け省エネコンサルタント派遣委託、ソーラー診断実施委託、等			
補助金の有無	都						
種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
活動指標	イベント実施回数	回	2	2	2	2	
	共同住宅向け省エネ診断	回	3	-	-	3	
成果指標	イベント参加者数	人	1,200	722	824	1,187	
	我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	12,452	8,069	9,452	10,517	
決算額 (単位：千円)				15,254	24,554	26,634	
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(7,669)	(7,651)	10,025	
	物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(841)	(1,083)	4,659	
	その他のコスト(扶助費・補助費など)			(6,845)	(12,614)	21,976	
	総経費			(15,355)	(21,348)	36,660	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			(0)	(0)	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			(43)	(858)	2,408	
	一般財源(区負担額)			(15,312)	(20,490)	34,252	
前回評価から改善した事項	共同住宅居住率が高いことから、共同住宅向け事業を開始した。(共同住宅向け省エネコンサルタント派遣の実施、マンション省エネガイドブックの作成)						
評価の視点	必要性	3	地球温暖化対策は急務である上に、家庭からのCO2排出量は依然として多い。家庭向け省エネ機器等助成金の申請実績は増えており、継続して省エネ対策を支援していく必要がある。				
	効率性	3	広報紙等を活用し、機器導入によるエネルギー削減効果等を周知することで、効率的に普及を推進するための工夫を行っている。また、環境MVPの記念講演をエコフェスタ内で実施し、集客の効率化を図っている。				
	手段の適切性	3	広報紙やメールマガジン等様々な方法で周知し、助成金の実績が増えている。また、本区は共同住宅居住率が高いことから、専門的な知識を有する診断士に、共同住宅向け省エネコンサルタント派遣を委託して実施している。				
	目的達成度	4	我が家のCO2ダイエット宣言の宣言者数は、環境MVP、こどもかんたん省エネカレンダーと併せて周知したこと等により目標を上回っている。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
助成金の申請実績が増えている省エネ機器について重点的に周知を行うなど、さらなる機器の普及を図っていく。また、自発的に継続して省エネ行動へ取り組む方が増えるよう、様々な機会に働きかけを行う。							